

11/22
六月

もんじゆの

私はこう見る



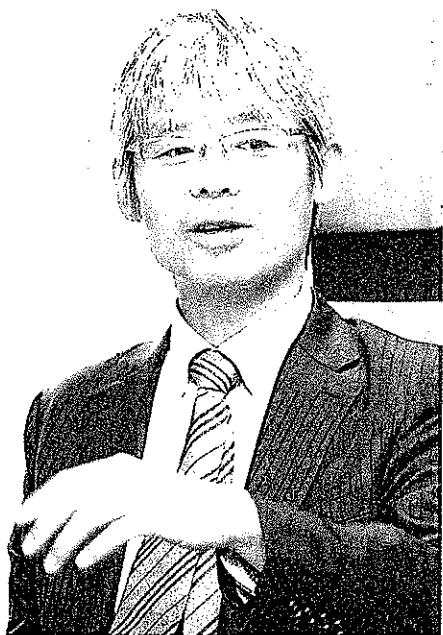
5

もとよりは高速増殖炉を実用

化するという方針のもとに建設されたが、運転もほとんどできず、研究開発の成果も上げられなかつた。見直しの機会は何回かあつたものの、組織改編を繰り返した。原子力の分野は、撤退も含めた見直しのプロセスが組み込まれていないのが実態だと思つ。

国が特定の一つの技術にこれまで長い期間絡み、そこに上兆円もかけるといつてはあり得ない。つまりいかない場合は撤退するのが当然だが、国から特定のお金がついで、それ自体が自目的化してしまって、一定の期限を過ぎると区切って

立命館大 大島 堅一教授



「コスト感覚」にずれ

コストをかけてサイクルを進める必要はあるのだろうか。これがよいタイミングでもある。

おじしま・かにいぢ
67年、鯖江市生まれ。専門
は環境経済学。「原発の「N
」(岩波新書)で大仏次郎
論壇賞。

見直しは大きな変革とは言えないのでないか。どうして失敗したのか、きちんと検証しなければならない。

核燃料サイクルも、現実的に滞りなく回るとは考えにくく。国が今後原子力への依存度が高まると検証しなければならない。

政策は続けるとするとき、今回の見直しは大きな変革とは言えないのでないか。どうして失敗したのか、きちんと検証しなければならない。

核燃料サイクルも、現実的に滞りなく回るとは考えにくく。国が今後原子力への依存度が高まると検証しなければならない。

政府は高速炉開発を進める方針としているが、今後も実現性もないまま国費を投じ続けるのならば、看板の付け替えにすぎないと見える。高速炉は基礎研究だけで十分で、国が関与する必要はない。そもそも国が20年、30年先の科学技術を選ぶことは難しいはずだ。

高速炉に限らず、原子力そのものをこれからも続けていく根拠が失われている。原発が動いていながら電力供給は危機的でないし、再稼働しないと維持費だけかかり、電力会社にとって金食い虫となっている。国が原子力から手を引き、民間が担う普通の産業として自立する」として、市場の中で採算が合るもののかどうか判断されていくべきだ。